

第6章

重点的な取組

本章では、船橋市の地域特性や地域資源の活用に向けて、重点的に取り組む施策を示します。

1. 取組の設定の考え方

前章までは、環境課題を環境分野毎に整理するとともに、5つの施策の柱のもとで本市の環境施策を網羅的に体系化してきました。

しかしながら、現実においては、複数の環境課題や同時解決が望まれる環境課題以外の課題は、相互に密接な関係を持っています。また、一つの環境施策は、環境課題のみならず多くの地域課題の解決策ともなっています。このようなことから、ある環境課題を一つの環境施策をもって解決するという視点ではなく、様々な分野の環境課題・環境施策のつながりを考え、さらには経済・社会等の課題の解決に貢献すること（＝統合的向上）を見据えた視野の広い取組が必要となります。

一方で、網羅的に体系化した環境施策については、本市の環境課題、本市を取り巻く社会情勢、本市の地域特性・地域資源等の「船橋らしさ」を十分に考慮し、健全な行財政運営との両立を見据え、次に示す一定の要件による選択と集中を考える必要があります。

< 重点的な取組の要件 >

- 市民・事業者・行政をはじめ様々な主体が一体となって参画し協働できるもの
- 本市の地域特性を生かし、市内外に取組をアピールできるもの
- 社会的な要請が強く、緊急性、重要性が高いもの

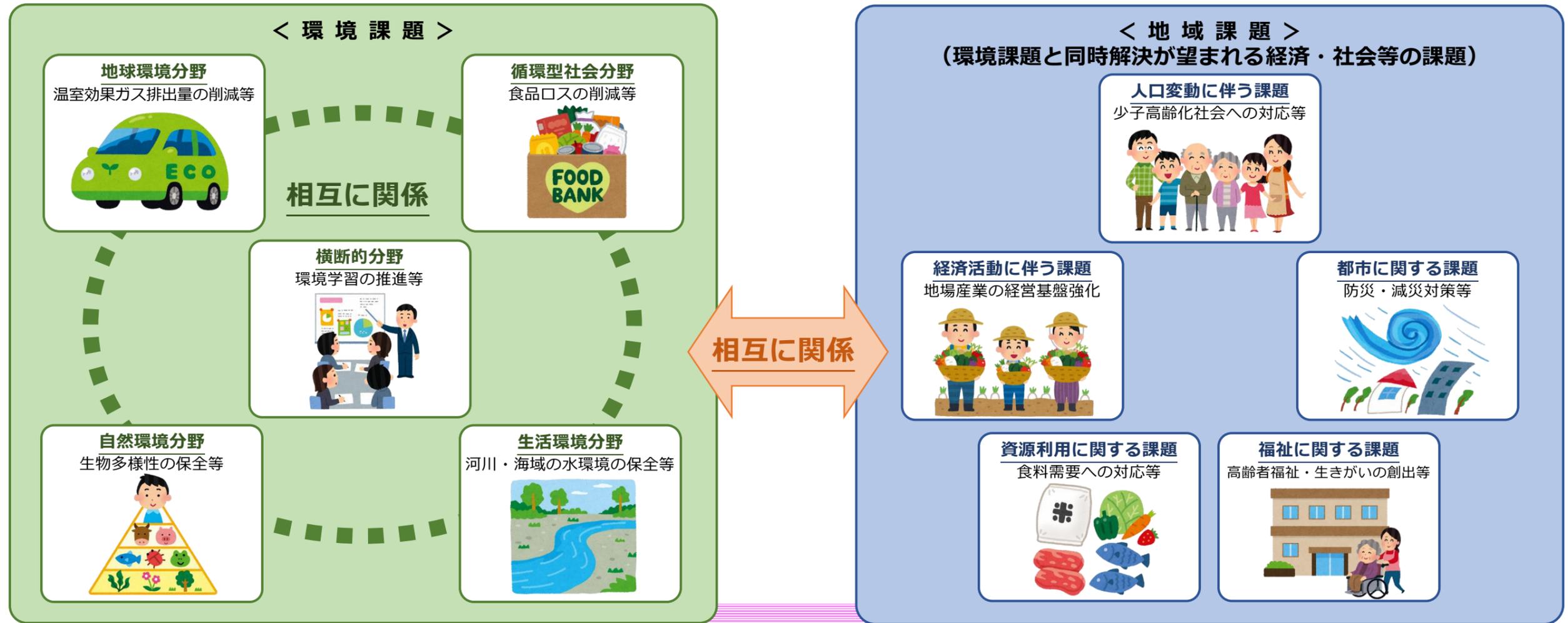
上記を踏まえ、前章までに体系化した環境施策から、統合的向上を見据え、分野横断的に一連のつながりを持った施策を抽出することで、次図に示す「船橋らしさ」を持った4つの重点的な取組を設定し、今後10年間取り組んでいきます。

< 環境課題 >

- 地球 環境分野…温室効果ガス排出量の削減、気候変動への対応など
- 自然 環境分野…自然の緑や干潟等の保全・活用、生物多様性の保全など
- 循環型 社会分野…3Rの推進、プラスチック資源の循環利用など
- 生活 環境分野…良好な大気環境の保全、河川・海域の水環境の保全など
- 横断的 分野…環境学習の推進、様々な主体のパートナーシップ構築など

< 地域課題 >

- 人口の変動に伴う課題…少子・高齢化、人口の転入超過、複雑多様化する市民の価値観やライフスタイルへの対応など
- 経済活動に伴う課題…地場産業の基盤強化、交流人口の拡大など
- 資源の循環・利用に関する課題…食品ロス削減、食料需要への対応、エネルギー安定供給など
- 福祉に関する課題…高齢者福祉・生きがいの創出、子育て、公共サービスの充実など
- 都市に関する課題…防災・減災対策、安全・安心に暮らせる都市基盤の整備など



環境課題と地域課題を同時に解決し、
環境・経済・社会を統合的に向上させる取組が必要

重点的な取組	貢献する主な SDGs																	
	取組1：「みんなで目指す！COOL(クール)な船橋、ストップ温暖化！」プロジェクト (取組の課題：温室効果ガス排出量の削減)	3	4	7	8	9	11	12	13	14	17							
	取組2：「みんなで回す！自然の恵みサイクル、食から環境を良くしよう！」プロジェクト (取組の課題：生物多様性の保全、廃棄物の発生抑制、CO2削減)	2	7	8	9	11	12	13	14	15	17							
	取組3：「みんなでつなぐ！台地から海への水ネットワーク、育もう豊かな暮らし」プロジェクト (取組の課題：水環境の保全、生物多様性の保全)	2	3	4	6	8	11	12	13	14	15							
	取組4：「みんなでつくる！環境を守り育てるひとづくり・協働の環」プロジェクト (取組の課題：環境学習の推進、様々な主体による環境保全活動の促進)	4	8	9	17													

図 6-1-1 重点的な取組の設定

2. 重点的な取組が同時解決する環境・地域課題と基本施策の関係

4つの取組は、環境課題及び地域課題（経済・社会等の課題）や基本施策と、次のような関係があります。
 なお、下記の表に示す、環境課題・地域課題（経済・社会等の課題）は図6-1-1に示す環境課題・地域課題と対応しています。

取組・テーマ	環境課題					地域課題（経済・社会等の課題）				
	地球	自然	循環	生活	横断	人口	経済	資源	福祉	都市
取組1：「みんなで目指す！COOL(クール)な船橋、ストップ温暖化！」プロジェクト	●		○		○	●		●		●
取組2：「みんなで回す！自然の恵みサイクル、食から環境を良くしよう！」プロジェクト	●	●	●		○	●	●	●		
取組3：「みんなであつなぐ！台地から海への水ネットワーク、育もう豊かな暮らし」プロジェクト		●		●	○		●		●	●
取組4：「みんなで作る！環境を守り育てるひとづくり・協働の環」プロジェクト	○	○	○	○	○	●			●	

凡例 ●：主たる課題 ○：関係する課題

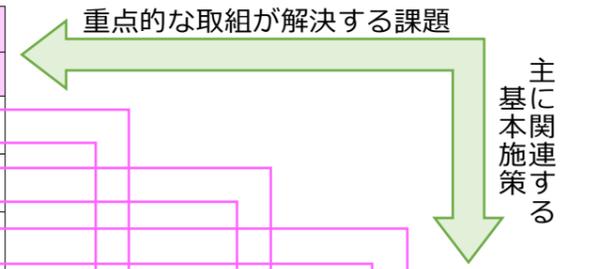


図6-2-1 重点的な取組と課題・基本施策との関係

凡例 ●：主に関連する基本施策

重点的な取組 各ページの見方

3. 重点的な取組の内容

1 「みんなで目指す！COOL(クール)な船橋、ストップ温暖化！」プロジェクト



3 持続可能な開発目標
4 質の高い教育をみんなに
7 持続可能なエネルギー
8 豊かさをみんなに
9 産業とイノベーションに力をいかに
11 持続可能な都市を創ろう
12 つぶやな消費と生産
13 気候変動に具体的な対策を
17 パートnership for the Goals

■取組の環境課題

【温室効果ガス排出量の削減】

深刻化する地球温暖化問題に対して、原因となる温室効果ガス排出量を削減するため、環境負荷の低減に向けた取組が求められています。また、国は、2030年度(令和12年度)の温室効果ガス排出量の削減目標として、2013年度(平成25年度)比で26%削減することを国際社会に約束しています。その一方で、今後もしばらく人口や世帯数の増加が見込まれる本市においては、家庭からの温室効果ガス排出量の削減が大きな課題となることが想定されます。このような状況に対して、市・市民・事業者が共通の認識を持つとともに、この問題に丸となって取り組んでいく必要があります。

4 ■取組の概要

方針：温室効果ガスの削減に市・市民・事業者みんなで取り組もう！

市から、省エネ・創エネをはじめとして、ごみの分別・リサイクルやエコドライブなどの積極的な情報発信を行い、家庭におけるエコライフ行動・事業所におけるエコオフィス行動の普及に努め、環境保全に取り組む市民全体の力の向上を目指します。

これに応じて、市民・事業者は様々な工夫を凝らして、だれもが実践できる低炭素なライフスタイルづくりに取り組み、市・市民・事業者一丸となって温室効果ガスの削減に努めます。

また、各主体は、環境フェアなどのイベントやふなエコ*・業界団体等の活動を通じて連携・協働する中で、取組成果を共有・蓄積し、さらに効果を高めていきます。

5 ■取組の効果

環境課題（温室効果ガス排出量の削減）に対する効果

- 家庭や事業所におけるエコライフ・エコオフィス行動や自動車運転時のエコドライブが普及し、温室効果ガス排出量の削減に貢献できます。

地域課題（経済・社会等の課題）に対する効果

- 省エネルギーの取組が普及し、エネルギーの安定的な供給に貢献できます。
- 自動車利用を見直す取組の普及によって、交通渋滞の解消や運動機会の増加に伴う健康増進などが期待されます。

6 ■関連施策

関連施策	
基本施策1 関連	温室効果ガス排出抑制に関する情報提供 等
基本施策2 関連	家庭における省エネルギーの取組の普及推進 環境イベントなどを通じたエコドライブの普及啓発 等
基本施策3 関連	家庭における再生可能エネルギー利用設備の設置推進 等
基本施策8 関連	市民や事業者への日常的なごみ減量活動の取組の普及・啓発 等
基本施策14 関連	多様な広報媒体を活用した環境関連情報の提供 環境月間における環境啓発に関わるイベント（環境フェア、パネル展等）の開催 環境フェアへの参加・出展の呼びかけ 等
基本施策15 関連	事業者の環境保全活動（CSR活動）認定制度の創設・運営 等

7 ■評価指標（●：状態指標、○：目標指標）

- 市民一人当たりの温室効果ガス排出量
- エコライフ実践度（家庭）
- エコオフィス実践度（事業所）
- エコドライブの実践割合（定期アンケート調査による）
- 公共交通機関の一日あたりの利用者数
- ごみの総排出量
- 健康寿命の延伸

① 重点的な取組名

前段でお示しした4つの重点的な取組に対応しています。

② SDGs マーク

SDGsの17のゴール(目標)のうち、当該重点的な取組の推進によって実現に貢献できる主なゴールについて、カラーアイコンを用いて示しています。

③ 取組の環境課題

前段で整理した環境課題のうち、各取組に関する課題について記載しています。

④ 取組の概要

各取組に関する概要を示しています。

⑤ 取組の効果

各取組に関する環境課題に対する効果と地域課題（経済・社会等の課題）に対する効果を示しています。

⑥ 関連施策

各取組に関し、図6-2-1にて関連を示している基本施策のうち、関連する個別施策を記載しています。

⑦ 評価指標

各取組を評価する指標を示しています。

● 状態指標

環境等の状態を把握するための状態指標を示しています。状態指標は施策の成果だけでなく、様々な要因によって変動する指標となります。

○ 目標指標

施策に対して設定する、施策の進捗状況を示す目標指標を示しています。目標指標は施策の成果を測る指標となります。

3. 重点的な取組の内容

1 「みんなで目指す！COOL(クール)な船橋、ストップ温暖化！」プロジェクト



■取組の環境課題

【温室効果ガス排出量の削減】

深刻化する地球温暖化問題に対して、原因となる温室効果ガス排出量を削減するため、環境負荷の低減に向けた取組が求められています。また、国は、2030年度(令和12年度)の温室効果ガス排出量の削減目標として、2013年度(平成25年度)比で26%削減することを国際社会に約束しています。その一方で、今後もしばらく人口や世帯数の増加が見込まれる本市においては、家庭からの温室効果ガス排出量の削減が大きな課題となることが想定されます。このような状況に対して、市・市民・事業者が共通の認識を持つとともに、この問題に一丸となって取り組んでいく必要があります。

◆◆◆ 本市のエコライフ・エコオフィス実践状況 ◆◆◆

家庭や職場において、日頃から省エネ、節水、ごみ減量などを実践している割合は、家庭(エコライフ)では64.1%、職場(エコオフィス)では43.7%となっています。いずれも過去の実践状況よりも向上しているものの、長期目標の達成に向けてはさらなる努力が必要な状況です。また、令和元年度における本市の人口は639,107人、世帯数は290,372世帯で、全国的にはすでに人口減少局面を迎えている中、本市全体では今後もしばらく人口の増加が見込まれていることから、特にエコライフの実践は温室効果ガス排出量削減に効果があると考えられます。

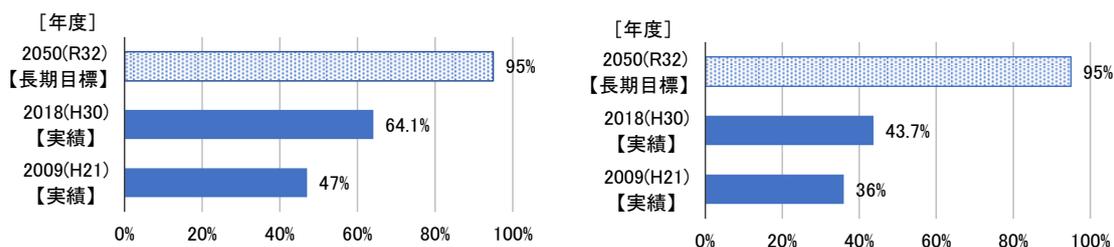
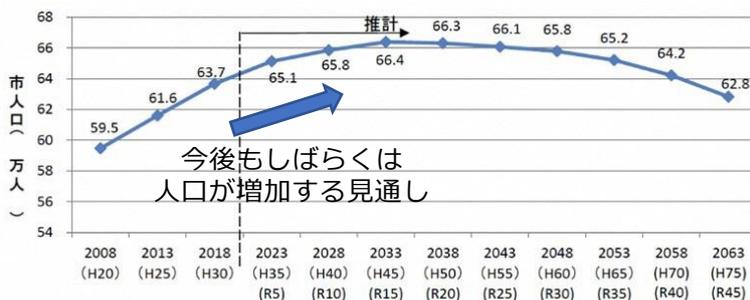


図 6-3-1 本市のエコライフ実践度 (左) とエコオフィス実践度 (右) の推移

図 6-3-2 総人口の将来推計【再掲】

(資料：人口推計調査報告書 第2版、令和元年5月、船橋市)



■取組の概要

方針：温室効果ガスの削減に市・市民・事業者みんなで取り組もう！

市から、省エネ・創エネをはじめとして、ごみの分別・リサイクルやエコドライブなどの積極的な情報発信を行い、家庭におけるエコライフ行動・事業所におけるエコオフィス行動の普及に努め、環境保全に取り組む市民全体の力の向上を目指します。

これに応じて、市民・事業者は様々な工夫を凝らして、だれもが実践できる低炭素なライフスタイルづくりに取り組み、市・市民・事業者一丸となって温室効果ガスの削減に努めます。

また、各主体は、ふなばし環境フェアなどのイベントやふなエコ*・業界団体等の活動を通じて連携・協働する中で、取組成果を共有・蓄積し、さらに効果を高めていきます。

*ふなエコとは、「船橋市地球温暖化対策地域協議会」の愛称で、市民・事業者・市（行政）・市民団体等の連携により、船橋市の地球温暖化防止の取組を進めている団体です。

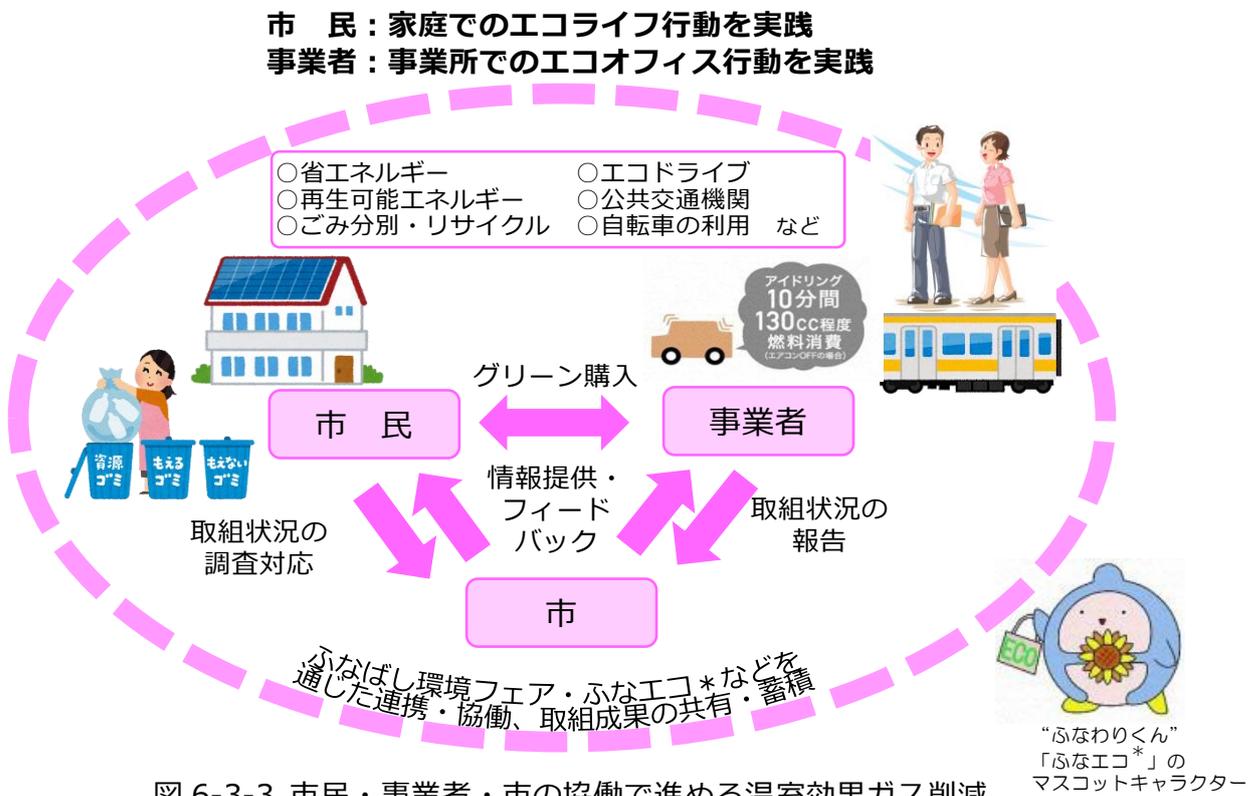


図 6-3-3 市民・事業者・市の協働で進める温室効果ガス削減

■取組の効果

環境課題（温室効果ガス排出量の削減）に対する効果
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭や事業所におけるエコライフ・エコオフィス行動や自動車運転時のエコドライブが普及し、温室効果ガス排出量の削減に貢献できます。
地域課題（経済・社会等の課題）に対する効果
<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギーの取組が普及し、エネルギーの安定的な供給に貢献できます。 ●自動車利用を見直す取組の普及によって、交通渋滞の解消や運動機会の増加に伴う健康増進などが期待されます。

■関連施策

関連施策	
基本施策1 関連	温室効果ガス排出抑制に関する情報提供 等
基本施策2 関連	家庭における省エネルギーの取組の普及推進 環境イベントなどを通じたエコドライブの普及啓発 等
基本施策3 関連	家庭における再生可能エネルギー利用設備の設置推進 等
基本施策8 関連	市民や事業者への日常的なごみ減量活動の取組の普及・啓発 等
基本施策10 関連	公共交通機関（路線バス等）の利用促進 等
基本施策13 関連	学校や家庭での省エネ推進の呼びかけや環境問題への意識啓発 等
基本施策14 関連	多様な広報媒体を活用した環境関連情報の提供 環境月間における環境啓発に関わるイベント（ふなばし環境フェア、パネル展等）の開催 ふなばし環境フェアへの参加・出展の呼びかけ 等
基本施策15 関連	事業者の環境保全活動（CSR活動）認定制度の創設・運営 等

■評価指標（●：状態指標、○：目標指標）

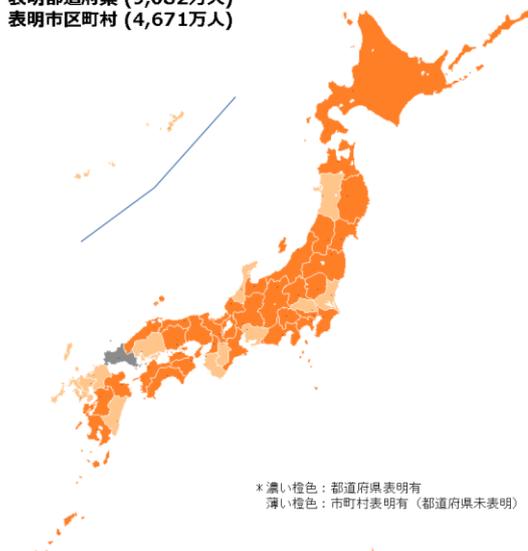
- 市民一人当たりの温室効果ガス排出量
- エコライフ実践度（家庭）
- エコオフィス実践度（事業所）
- エコドライブの実践割合（定期アンケート調査による）
- 公共交通機関の一日あたりの利用者数
- ごみの総排出量
- 健康寿命の延伸

◆◆◆ ゼロカーボンシティを目指す社会動向 ◆◆◆

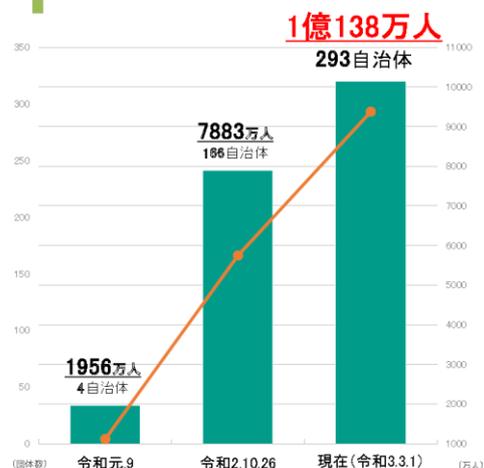
脱炭素社会に向けて、2050年（令和32年）における二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロ・カーボン）に取り組むことを表明する地方公共団体が増えています。東京都、山梨県、横浜市、京都市などに端を発するこの取組は、令和3年3月1日時点で293の自治体、人口で我が国の総人口の半数を大きく上回る約1億138万人、GDPで約450兆円に相当する地域に拡大しています。ゼロ・カーボン表明に基づく取組の事例としては、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による二酸化炭素の吸収などが見られます。

ゼロ・カーボンの実践には、技術革新や社会スタイルの大幅な変革が必要であるため、本市では意欲的な目標として2050年にゼロ・カーボンにチャレンジすることとしています。

● 濃い橙色：都道府県表明有
● 薄い橙色：市町村表明有（都道府県未表明）



自治体人口・数の推移



● 濃い橙色：都道府県表明有
● 薄い橙色：市町村表明有（都道府県未表明）

2 「みんなで回す！自然の恵みサイクル、食から環境を良くしよう！」プロジェクト



■取組の環境課題

【生物多様性の保全、廃棄物の発生抑制、CO₂削減】

東京都心近郊にありながら農業・漁業が盛んで、日本最大級規模の食品コンビニートが立地するなど、本市の産業にとって食の提供は重要な位置付けにあります。このため、本市の産業を支えている農水産物などの豊かな自然の恵みを、将来にわたって守り育てていく必要があります。

その一方で消費者に目を向けると、食の多様化や飽食化に伴って食品ロスの増加が社会問題となっています。このことを踏まえ、市民生活への関わりが深い身近な食を切り口として、ごみの発生抑制や廃棄物処理に起因するCO₂削減に向けて、バイオマス資源の活用に取り組む必要があります。

◆◇◆ 本市の産業を支える豊かな自然の恵みとふなばしの食育 ◆◇◆

本市では都市型農業が中心で、にんじん・小松菜・枝豆・梨などをはじめとする野菜、果実の栽培が行われています。

また、漁業も盛んで、東京湾に残された貴重な干潟「三番瀬（さんばんぜ）」で、のりの養殖のほか、アサリ・ホンビノスガイなどの貝類、日本一の漁獲量を誇るスズキなどが水揚げされています。

市では、この豊かな自然の恵みを生かして、生産者から食卓までのつながりを意識した食育として、子どもたちの農業体験（小松菜の収穫体験など）や若い世代を対象とした食育料理教室を実施しています。また、食文化の継承に向けた食育の推進として市内小・中学校・特別支援学校の給食では船橋産の旬の食材を使ったメニューを提供したり、「学校給食展」を開催することにより、多くの市民に対して食育に関する啓発を行っています。

さらに食の循環や環境を意識した食育の推進として、生産から消費までの食の循環理解、食品ロスの削減等を推進するため、フードドライブへの参加なども推奨しています。



小松菜の収穫体験

(出典：広報課)



学校給食展

(出典：保健体育課)

■取組の概要

方針：食を通じて様々な環境課題の解決にみんなで取り組もう！

農地や干潟の保全活動を通じて、本市の魅力である地場産の農水産物や、それらを育む自然の豊かさに対する市民等の理解を深めます。それとともに、学校給食や市内飲食店等における地元食材の提供(地産地消の推進)、食品ロスの発生防止に向けた広報啓発に努め、それらが豊かな自然の恵みであり、大切な地域資源であるという認識の普及を図ります。また、学校給食から出た食べ残しや食品残渣については、下水処理場等において、バイオガス生成による発電事業への利活用が可能か検討を進めます。

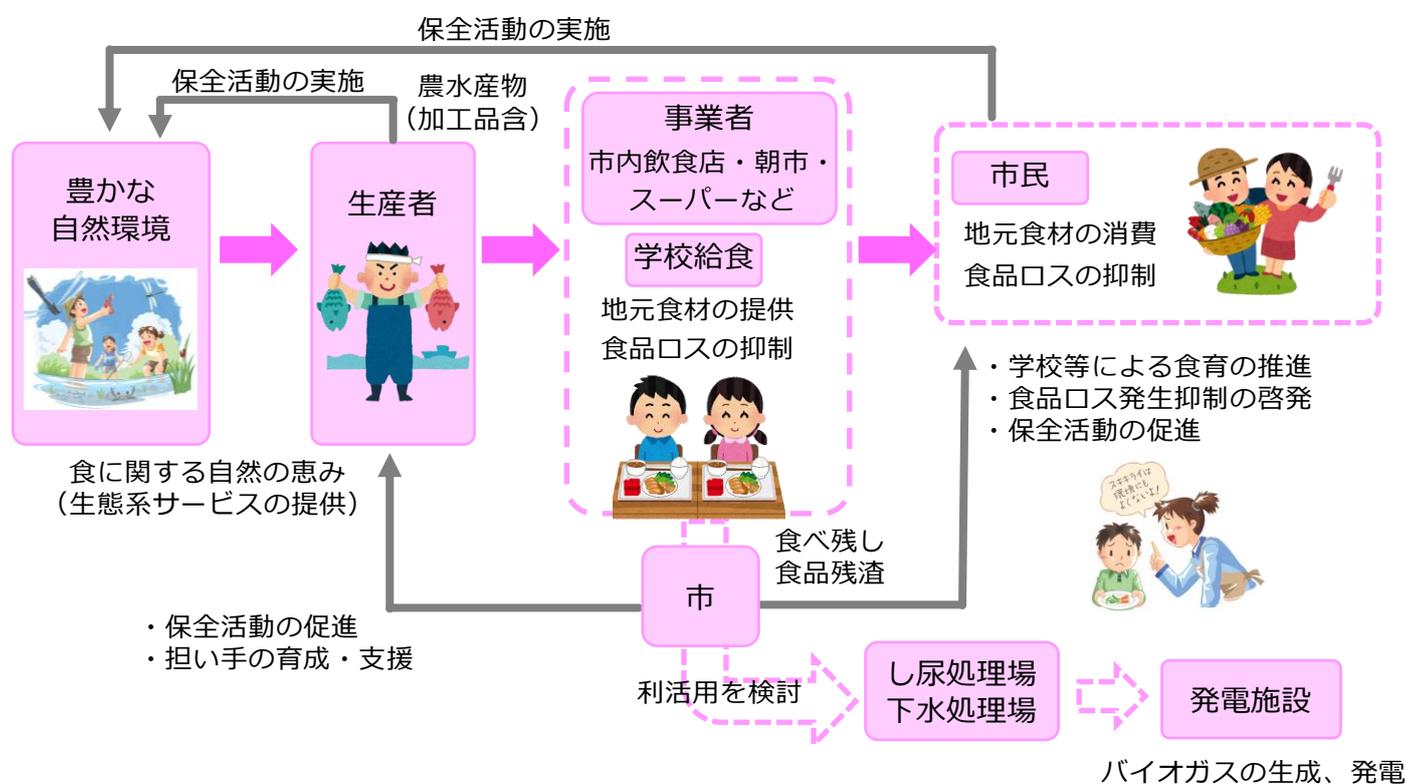


図 6-3-5 「自然の恵みサイクル」の実現イメージ

■取組の効果

環境課題（生物多様性の保全、廃棄物の発生抑制、CO₂削減）に対する効果

- 自然の大切さに対する市民等の意識が高まり、生物多様性の保全に資する活動や食品ロスの発生防止に向けた行動の普及が促進されます。
- 輸送に係る燃料等の使用量削減、バイオマス資源のエネルギー利用等が図れるため、CO₂削減効果が見込まれます。

地域課題（経済・社会等の課題）に対する効果

- 地産地消の拡大による地域産業の成長が見込まれます。
- 食育の推進を通じて、郷土愛の育成といった効果が期待されます。

■ 関連施策

関連施策	
基本施策3 関連	地域バイオマス等を利用したバイオガス発電の導入検討・推進 等
基本施策6 関連	漁場を守り育てる担い手の育成 ふなばし三番瀬海浜公園・環境学習館等の海辺環境の利活用促進 海苔養殖、アサリ漁業などに関する講座・漁業体験等の実施 営農組織や認定農業者の育成 等
基本施策7 関連	学校給食での地元食材の提供を通じた食育の推進 地場産品(農産物・水産物)の地産地消のしくみづくりと推進 地元食材を使った加工食品等のPR推進 等
基本施策8 関連	食品ロスの発生抑制のための広報啓発の推進 等
基本施策14 関連	環境学習館を利用した子どもたちの環境保全活動の推進・支援 等
基本施策15 関連	森林ボランティア等の育成・支援制度の充実 等

■ 評価指標 (● : 状態指標、○ : 目標指標)

- 生物多様性の認知度 (定期アンケート調査による)
- 地場食品を意識して購入している市民の割合 (定期アンケート調査による)
- 食品ロス量 (ただし手付かず食品および食べ残しに限る) (推計)
- 市民一人当たりの温室効果ガス排出量
- 定住意向 (定期アンケート調査による)

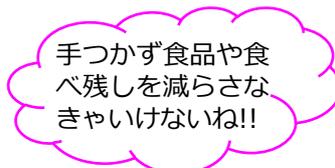
◆◆◆ 食品ロスの発生抑制に向けた本市の取組 ◆◆◆

食品ロスとは、消費期限・賞味期限切れ、料理の作りすぎなどが原因で捨てられてしまう食べ物のことです。我が国では年間 612 万トンの食品ロスが発生しており、その約半数は家庭から発生*しています。

令和元年度の本市の調査では、家庭から出る可燃ごみのうち約 2.6%が未利用で捨てられる「手つかず食品」、約 4.2%が「食べ残し」であることが分かりました。

市では、啓発紙などを通じて食品ロス削減の啓発（ふなばしチャレンジ7プロジェクト）を行っているほか、家庭で余った食品を福祉団体等へ寄付する「フードドライブ」への協力、ごみの減量及び資源化（ふなR）連携事業者の認定を通じて、食品ロスの削減を進めています。

* 平成 29 年度 農林水産省調査



【ふなR連携事業者認定ロゴマーク】



【ふなばしチャレンジ7プロジェクト】



【フードドライブの様子】

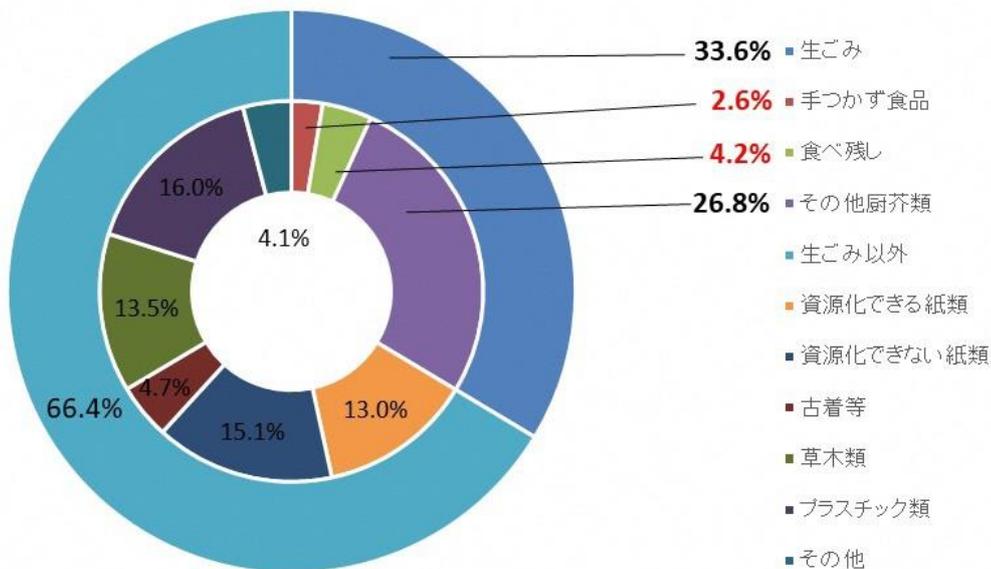
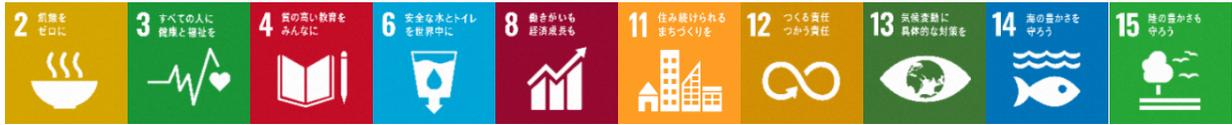


図 6-3-6 本市における食品ロスの割合
(令和元年度 家庭系可燃ごみ組成調査結果より)

3 「みんなでつなぐ！台地から海への水ネットワーク、育もう豊かな暮らし」プロジェクト



■取組の環境課題

【水環境の保全、生物多様性の保全】

本市は、北部に多種多様な動植物が生息する緑豊かな樹林地や農地が広がり、印旛沼の源流域となっています。また、南部は東京湾岸において貴重な干潟を残す三番瀬に面しています。これらの自然環境は、水源となる森林や大小の河川からなる一連の生態系ネットワークでつながっており、農業・水産業はもとより、防災・減災対策、レクリエーション、環境学習など、多面的な機能を発揮しています。このことから、流域の水循環系の健全さの維持を通じて、将来にわたって豊かな自然を育むことが求められています。

◆◆◆ 本市の自然環境 ◆◆◆

本市の地勢は全般的に低く平坦ですが、北部には樹林地や農地が広がっており、多種多様な動植物の生息が確認されています。それらを源流とする多数の河川が市域を潤しており、神崎川や桑納川などの北部を流れる河川は印旛沼へ、海老川などの中南部を流れる河川は東京湾へと注いでいます。また、南端は、埋立て・開発等による人工化が進む東京湾岸において、貴重な干潟を残す三番瀬に面しているなど、本市は東京都心の近郊にありながら豊かな自然環境に恵まれています。



図 6-3-7 本市の自然環境

(出典：国土地理院 Web サイト、船橋市資料)

■取組の概要

方針：豊かな水ネットワークをみんなで守り、暮らしに生かそう！

市民・市民団体・事業者・市の連携・協働のもと、防災・減災対策、レクリエーション、環境学習など、自然が持つ多面的な機能を維持するため、台地における樹林地や農地、斜面緑地の保全に取り組みます。さらに、市街地等が形成される河川の中・下流域において、家庭・事業所からの排水対策や雨水浸透の促進を図るとともに、河口・海岸では水質改善・意識啓発に向けて、干潟のクリーンアップなどに取り組みます。また、流域の水と生き物のつながりを守り、健全な水循環系を構築する取組として、多自然川づくりを通じて自然生態系を育む一方で、河川清掃やプラスチックごみの海洋流出の防止に向けた意識啓発に努めます。

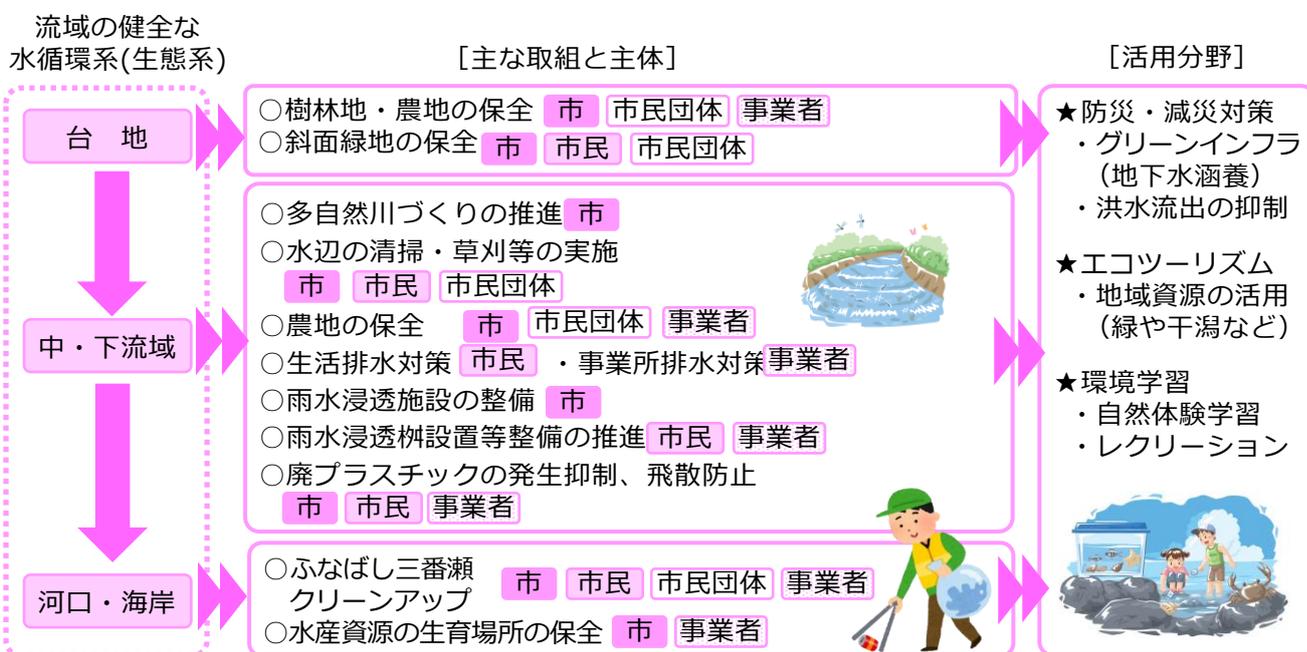


図 6-3-8 水ネットワークを守り育てる取組

■取組の効果

環境課題（水環境の保全、生物多様性の保全）に対する効果

- 一連の流域をとらえて健全な水循環系を維持する取組は、水環境や生物多様性の保全に多大な効果があります。
- また、多自然川づくりなどを通じて、市民の憩いの場、自然とのふれあいの場、環境学習の場を提供することができます。

地域課題（経済・社会等の課題）に対する効果

- 自然の多面的機能が向上するため、グリーンインフラの導入などによる防災・減災への活用が期待されます。
- エコツーリズムによる交流人口の拡大などが期待されます。

■ 関連施策

関連施策	
基本施策4 関連	水辺および水辺周辺部の定期清掃・草刈等の実施 等
基本施策6 関連	ふなばし三番瀬クリーンアップの実施 斜面緑地の保全 漁業関係者との協働による水産資源の生育場所の保全 等
基本施策7 関連	緑地や農地等の保水機能を活用した洪水流出の抑制 防災・減災対策へのグリーンインフラの活用 緑や干潟など地域資源を生かしたエコツーリズムの推進 等
基本施策8 関連	市民・事業者に対するプラスチック・スマートへの取組の普及啓発
基本施策11 関連	家庭でできる生活排水対策の推進 小規模事業場に対する排水対策指導 多自然川づくりの推進 市街地における雨水浸透施設(歩道の透水性舗装など)の整備 雨水浸透柵設置等整備の推進 樹林地・農地の保全 等
基本施策13 関連	自然体験学習やレクリエーション機会の充実 等

■ 評価指標 (● : 状態指標、○ : 目標指標)

- 水辺を身近に感じる市民の割合 (定期アンケート調査による)
- 市民一人当たりの都市公園面積 ● 青潮等の年間発生回数
- 動植物の生息地又は生育地となり得る緑地等の割合※
- 雨水等が浸透可能な緑地等の割合※ ● レクリエーション施設利用者数
- 多様な生態系を利用した環境保全活動・環境学習への参加人数

※両指標は、視点は異なるものの対象となる土地の利用種別が同じため同じ数値になります。

◆◆◆ 自然を生かした河川整備と市民の憩いの場の活用 ◆◆◆

本市ではこれまでに、海老川及び長津川において、河川修景事業として「ふるさとの川モデル事業」を実施しています。この事業を通じて、親水学習の拠点、緩傾斜護岸、散歩道等が整備されており、現在も市民の憩いの場として活用されています。

また、二重川、木戸川及び駒込川においては、河川改修事業として、治水のみではなく、自然環境の保全及び再生を図った「多自然川づくり」の取組を進めています。河川の拡幅にあわせて、広場や休憩施設などの整備のほか、堤防天端部に設けた管理用通路の開放、河岸の法面の緩傾斜化など、人が水辺へ近づきやすい水辺空間の整備に努めています。

また、多自然川づくりにより整備した木戸川では、東邦大学と連携を図りながら、生物の生息状況等に配慮した維持管理に努めています。



多自然川づくりによって改修された木戸川

(出典：市公式 Web サイト)

4 「みんなでつくる！環境を守り育てるひとづくり・協働の環」プロジェクト



■取組の環境課題

【環境学習の推進、様々な主体による環境保全活動の促進】

これまで本市では、多くの市民団体が様々な環境分野で独自に活動を進めてきましたが、さらなる協働の取組に向けては、構成員の高齢化や団体同士の交流などが課題となっています。また、事業者においては環境関連イベントへの参加など、他の主体との協働による取組はあまり活発ではなく、事業者への環境経営の普及なども課題となっています。今後も活動内容の充実を図りながら、市民・市民団体・事業者の参加による環境保全活動を継続していくため、環境学習・環境教育を通じて次世代の人材育成に努め、世代交代（担い手の好循環）及び協働の環づくりを進めていく必要があります。

◆◆◆ 市内の環境団体の現状 ◆◆◆

（環境基本計画策定に伴う環境団体対象のアンケート調査【令和元年7月実施】の結果より）

市内では様々な環境団体が多方面で幅広く活動し、本市の環境を支えています。団体の活動内容（テーマ）は、「海や川、里山など、自然環境」、「ごみのポイ捨て防止など、地域の清掃・美化」、「河川や地下水の水質保全など、生活環境」といった分野が多いようです。

また、「10人未満」、「10～29人」の比較的小規模な団体が多いとともに、「60歳代」、「70歳代以上」の年齢層を中心とした団体が多く、組織の高齢化がうかがえます。



図 6-3-9 活動分野ごとの環境団体数

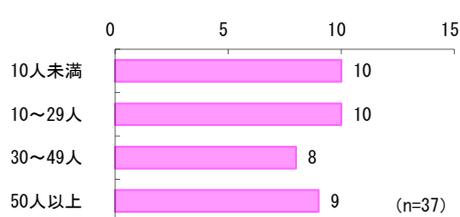


図 6-3-10 規模別団体数

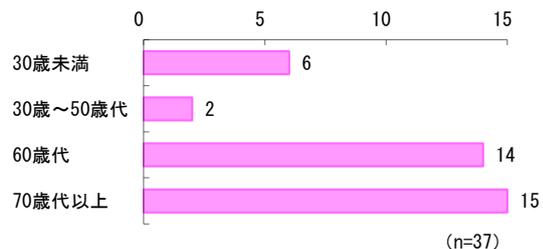


図 6-3-11 年齢層別団体数

■取組の概要

方針：未来の環境の担い手づくりに向けた好循環を育もう！

小中学生・高校生、大学生、社会人・事業者等、様々な立場・世代へ環境保全活動の取組の環を広げていくため、環境保全活動に関する情報提供や講演会の開催、イベント開催等に関する支援、ふなばし三番瀬環境学習館等における人材育成の機会を創出します。特に(仮称)ふなばしエコカレッジにおいては環境リーダーの育成に努め、地域の環境活動等への参画を促進します。また、市民団体と市が協働で(仮称)ふなばしエコカレッジを運営し、後継者の人材育成に関与することで担い手づくりの好循環を生み出します。

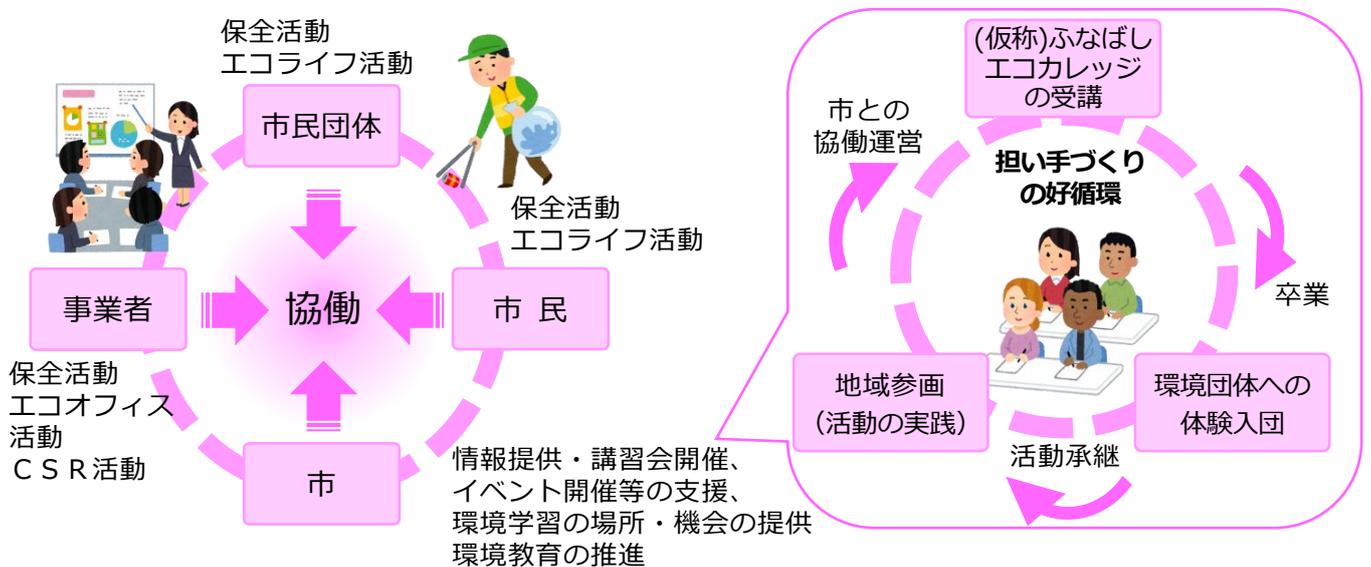


図 6-3-12 環境の担い手づくりの好循環モデル

■取組の効果

<p>環境課題（環境学習の推進、様々な主体による環境保全活動の促進）に対する効果</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●メンバーの世代交代が円滑に進み、他の主体とのパートナーシップの充実・強化が図られることにより、環境団体による活発で持続可能な環境保全活動が進むことが期待されます。 ●また、事業者による環境保全活動も実施され、市・市民団体・事業者による協働の環づくりが進むことも期待されます。
<p>地域課題（経済・社会等の課題）に対する効果</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●取組の環が様々な立場・世代へと広がり、活動の底辺拡大とともに層に厚みが増すため、複雑多様化した市民の価値観やライフスタイルへの対応も可能となります。

■ 関連施策

関連施策	
基本施策 13 関連	環境保全の担い手の育成と地域参画の促進 (仮称)ふなばしエコカレッジの開講 環境に関する講座の実施や環境学習に資する行事・イベントの開催に対する支援 環境団体等との協働による環境学習事業・講座の開催 市内事業者向けの講習会の開催 等
基本施策 14 関連	市民活動サポートセンターにおける環境団体等からの情報提供 等
基本施策 15 関連	環境団体との協働による(仮称)ふなばしエコカレッジの運営 (仮称)ふなばしエコカレッジ卒業生の体験入団を通じた環境団体の後継者育成 環境美化モデル活動認定制度などによる市民・事業者と市の協働の推進 等

■ 評価指標 (● : 状態指標、○ : 目標指標)

- 環境問題に関心を持っている人の割合 (定期アンケート調査による)
- (仮称)ふなばしエコカレッジ卒業生数
- 出前講座の開催回数
- 多様な生態系を利用した環境保全活動・環境学習への参加人数
- 環境団体等との協働による環境学習事業・講座の開催回数

◆◆◆ 「(仮称)ふなばしエコカレッジ」の開校 ◆◆◆

(仮称)ふなばしエコカレッジは、平成28年度に策定した生物多様性ふなばし戦略の重点的取組として設定された、新たな事業です。

本市に存在する豊かな自然を体験することによって、今後、環境に関わる活動を行っていく意欲を向上させることを目的としており、生物多様性に関する取組の後継者やリーダーを育成し、将来に向けた継続的な活動を促すことを目標としています。本市の自然を構成する重要な要素である干潟(三番瀬)及び台地部(県民の森など)も題材の一つとして、学識者や環境に関する活動を行っている市民団体等に講師をお願いし、自然の仕組みや人との関わりについて学びます。取り上げるテーマとしては、本市をとりまく自然環境から生物多様性全般へと広げていき、受講対象も大人から子どもへと段階的に広げていく予定です。

